

令和7年度 財務部組織目標

組織名	財務部	部長	財務部長 渡辺 和則 財産経営推進担当部長 内藤 晃子 税務監 小関 洋
組織の目的・方向性	人口減少・少子高齢化の急速な進行により、市税収入の大幅な増加が見通せない状況にあり、厳しい財政状況が見込まれている中、明るい未来を切りひらき、必要な投資を行うためにも、経営資源の適正配分に向け、財政基盤強化の取組を継続し、将来世代に過度な負担を強いることのない持続可能な財政運営を推進します。		
(参考) 関連する総合計画における政策指標※	・将来負担比率 ・公共施設の維持管理運営コスト		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

財務部組織目標

社会情勢の変化に対応した行財政改革に継続して取り組み、経営資源の効果的・効率的な配分を行うとともに、社会情勢の変化や国の経済対策に的確かつ機動的に対応しつつ、強固な財政運営の基盤づくりを進めます。また、公共施設再編の取り組みや公有財産の効率的な管理・利活用を進めるほか、公正・公平な税務行政を推進することで自主財源を確保するとともに、納税者の利便性向上に向けて税務手続のオンライン化を進めます。

重点目標

- 1 社会情勢の変化による財政需要に対応しながら、強固な財政運営の基盤づくりを進めます。
- 2 質・量・コストの3つの視点で「これからの公共施設のあり方検討」をリ・スタートさせ、財産経営をさらに推進します。
- 3 税制度などを適切に運用し、市税の公平・公正な賦課徴収を推進します。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

	重点目標の達成状況	目標数	3	達成数	3
取組結果	(重点目標 1) 能登半島地震から 1 日も早い復旧・復興に向け、必要な財源の確保を図りながら機動的に対応するとともに、物価高騰対策については国財源を最大限に活用して対応しました。一方、既存事業の不断の見直しに加え、投資的経費の厳正な事業選択を行うことで、強固な財政運営の基盤づくりを進めました。 (重点目標 2) 「これからの公共施設のあり方検討」をリ・スタートさせ、市長・副市長を先頭に、区との協働で地域との対話を進めました。 (重点目標 3) 早期の納付勧奨や滞納処分を取組みを推進した結果、市税の徴収目標を達成しました。また、能登半島地震に係る被災住宅用地特例の延長を国に要望し、2 年間の延長が適用されました。				
今後の方向性	(重点目標 1) 引き続き、能登半島地震被害からの復旧・復興や物価高騰対策に向けて取り組んでいく一方、将来に向けた投資や社会保障関係費の伸びに対応していく必要があります。既存事業の不断の見直しによって、経営資源の効果的・効率的な配分を行い、社会情勢の変化による財政需要に機動的に対応するとともに、安定した財政運営を可能とするため、基金残高の回復を図っていきます。 (重点目標 2) リ・スタートしてからは、地域との意見交換の場が増し、予定より多くの地区に着手することが出来ました。引き続き、全庁一丸となって地域の意見を丁寧に聴き、施設の状況や地域の実情等にも配慮しながら順次検討に着手していきます。 (重点目標 3) 引き続き、早期の納付勧奨や滞納処分を取組みを推進するとともに、滞納案件に応じた徴収緩和措置の適切な運用により、市税の公平・公正な徴収を推進していきます。				